

# 貨物軽自動車運送事業に関する安全対策について

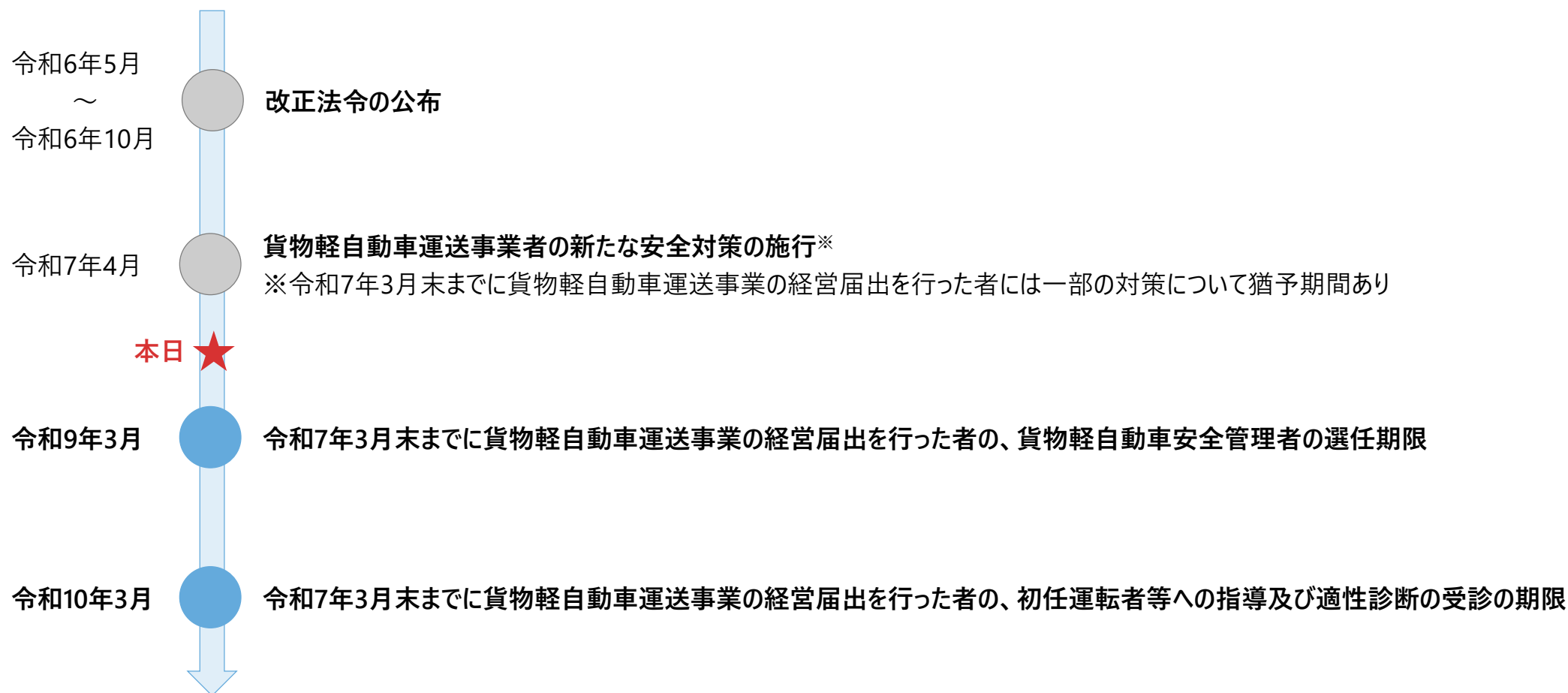
---

国土交通省 物流・自動車局 安全政策課

# 貨物軽自動車運送事業者の安全対策に関するスケジュール

- 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和6年法律第23号）に基づき、貨物軽自動車運送事業における安全対策を強化。関係法令が令和7年4月より施行されている。
- 令和7年3月末までに貨物軽自動車運送事業の経営届出を行った者に対しては、貨物軽自動車安全管理者の選任や適性診断の受診等に関して、猶予期間を設けている。

## 貨物軽自動車運送事業者の安全対策の施行日や実施期限



# 貨物軽自動車運送事業者の新たな安全対策(1/2ページ)

## 1 貨物軽自動車安全管理者の講習受講

バイク便を除く

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、「貨物軽自動車安全管理者」に選任しようとしている者に貨物軽自動車安全管理者講習を、「貨物軽自動車安全管理者」に貨物軽自動車安全管理者定期講習を、国土交通大臣の登録を受けた講習機関で受講させることを義務付ける。

- ・ 貨物軽自動車安全管理者講習：選任前、貨物軽自動車安全管理者の候補者が受講
- ・ 貨物軽自動車安全管理者定期講習：選任後、貨物軽自動車安全管理者が2年ごとに受講

※貨物軽自動車運送事業以外の貨物自動車運送事業も行っている場合であって、現に運行管理者として選任されている者を除く



## 2 貨物軽自動車安全管理者の選任・届出

バイク便を除く

令和7年3月末までに貨物軽自動車運送事業の経営届出を行った者は、令和9年3月までに選任

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、営業所ごとに「貨物軽自動車安全管理者」を速やかに選任することを義務付ける。
- 選任したときは、主に以下の項目について、管轄する運輸支局等に遅滞なく届出することを義務付ける。
  - ・ 貨物軽自動車運送事業者の氏名又は名称
  - ・ 貨物軽自動車安全管理者の氏名及び生年月日
  - ・ 貨物軽自動車安全管理者の選任年月日及び講習修了年月日
  - ・ 貨物軽自動車安全管理者の兼職の有無

## 3 初任運転者等への指導及び適性診断の受診

バイク便を除く

令和7年3月末までに貨物軽自動車運送事業の経営届出を行った者は、令和10年3月までに実施

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、以下の特定の運転者に対して特別な指導をすること、国土交通大臣に認定された適性診断の受診をさせることを義務付ける。
  - ・ 初任運転者（過去に一度も特別な指導・適性診断を受けていない者）
  - ・ 高齢者（65歳以上の者）
  - ・ 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者
- また、貨物軽自動車運送事業者に対して、運転者の氏名、当該運転者に対する指導及び当該運転者の適性診断の受診状況等を記載した貨物軽自動車運転者等台帳を作成し、これを営業所に備え置くことを義務付ける。



# 貨物軽自動車運送事業者の新たな安全対策(2/2ページ)

## 4 業務の記録

バイク便を除く

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、行った業務について主に以下の項目等の記録を作成し、1年間保存することを義務付ける。
  - ・ 運転者等の氏名
  - ・ 車両番号（ナンバープレート等）
  - ・ 業務の開始、終了及び休憩の日時と地点
  - ・ 業務に従事した距離
  - ・ 主な経過地点

## 5 事故の記録

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、事故が発生した場合、主に以下の項目等の記録を作成し、3年間保存することを義務付ける。
  - ・ 乗務員等の氏名
  - ・ 事故の発生日時と場所
  - ・ 事故の概要
  - ・ 事故の原因と再発防止策



## 6 国土交通大臣への事故報告

- 貨物軽自動車運送事業者に対して、死傷者を生じた事故等が発生した場合、主に以下の項目等について、30日以内に所定の様式により運輸支局等を通じて国土交通大臣に報告することを義務付ける。
- そのうち、2人以上の死者を生じた事故等、重大な事故については、24時間以内においてできるだけ速やかに運輸支局等に速報することを義務付ける。
  - ・ 自動車の使用者の氏名又は名称
  - ・ 事故の発生日時と場所
  - ・ 当時の状況
  - ・ 当時の処置
  - ・ 事故の原因と再発防止策



# これまでの国土交通省の取組 | 安全対策を解説するホームページの開設、ハガキによる周知

- 貨物軽自動車運送事業者が実施する安全対策についてホームページを開設し、安全対策の内容に関する解説リーフレットや解説動画、質問回答集等を公表。
- 加えて、これらの内容を記載したハガキを貨物軽自動車運送事業者に送付。

国土交通省

● 本文へ | 文字サイズ変更 | 標準 | 拡大 | ● 再読み込み | ● 印刷 | ● English

Google 検索

検索方法 | サイトマップ

● ホーム | ● 国土交通省について | ● 報道・広報 | ● 政策・法令・予算 | ● 白書・オープンデータ | ● お問い合わせ・申請

物流・自動車

ホーム > 政策・仕事 > 物流・自動車 > 貨物軽自動車運送事業者における安全対策を強化するための制度改正について

貨物軽自動車運送事業者における安全対策を強化するための制度改正について

近年、EC（電子商取引）市場規模の拡大により宅配便の取扱個数が増加しており、物流センターや小売店を介して消費者に荷物を運ぶ手段として、軽自動車による運送需要が拡大している一方、平成28年から令和4年にかけて、保有台数1万台当たりの事業用軽自動車の死亡・重傷事故件数は、約5割増加しています。

上記を踏まえ、国土交通省では、貨物軽自動車運送事業者における安全対策の強化について検討し、令和6年5月15日に「物流業務の効率化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」（令和6年法律第23号）が公布されたところ、貨物自動車運送事業法（平成2年運輸省令第22号）等についても所要の改正を行いました。

本ページでは、貨物軽自動車運送事業者における安全対策の強化のために国土交通省が講じた対策をご紹介します。

※参加費無料の全国説明会も開催いたします。詳細は下記Webページをご確認ください。  
⇒ [全国説明会の詳細はこちらをクリック](#)

貨物軽自動車運送事業者の方へ

○ [（解説リーフレット）貨物軽自動車運送事業者の安全対策が強化されました](#)

○ [（FAQ）よくある質問とその回答 貨物軽自動車運送事業者に対する令和6年法改正に伴う安全対策強化](#)

○ [（解説動画）※国土交通省YouTubeチャンネルへ遷移します](#)  
・ [概要版](#) 動画ダウンロードは「[こちら](#)」1分30秒程度／53.1MB  
・ [詳細版](#) 動画ダウンロードは「[こちら](#)」12分20秒程度／465MB

○ [（周知用ポスター）貨物軽自動車運送事業者の安全対策強化速報](#)  
※ご自由にご活用ください

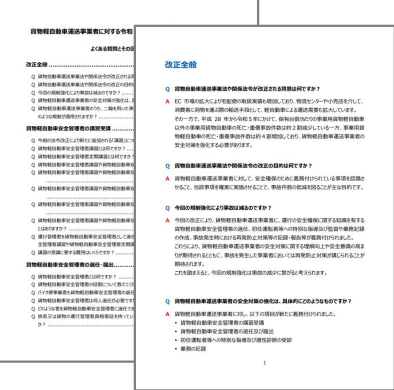
【問い合わせ窓口】  
・ 電話番号：050-3666-8021（平日9：00～17：00）  
・ メール：info@kamotsu-k.co.jp  
※電話は混み合う場合がありますので、優先メールにてお問い合わせください。

## 全国の貨物軽自動車運送事業者に対してはがきを送付し、本取組や法改正の内容を周知



## 掲載している主な内容

- **解説リーフレット**  
安全対策の実施内容をまとめたリーフレット（5言語版を作成）
- **解説動画**  
安全対策の実施手順・方法をまとめた動画（約1分30秒の概要版、約12分20秒の詳細版の2種類）
- **質問回答集**  
安全対策に関して、よくある質問とその回答を約100問公開
- **問い合わせ窓口**  
貨物軽自動車運送事業者向けの問い合わせ窓口を令和6年10月から開設





# これまでの国土交通省の取組 | 安全対策の内容等を周知する説明会を開催

- 貨物軽自動車運送事業者が実施する安全対策について、全国10か所で説明会を開催。

## 説明会の概要

- **実施時期：**  
令和6年11月から令和7年1月にかけて開催
- **場所：**  
札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、松山、福岡、那覇
- **周知内容：**
  - ① **貨物軽自動車運送事業における安全規則関係**
    - 貨物軽自動車運送事業の事故の現状：貨物自動車運送事業全体の傾向に反し増加していること
    - 令和7年4月から強化される安全対策：貨物軽自動車安全管理者の選任や講習の受講、適性診断の受診などが義務付けられること
  - ② **事業用自動車における健康起因事故対策関係**
    - 健康起因事故の現状：増加傾向であり、心臓疾患や脳血管疾患、睡眠時無呼吸症候群による事故の割合が高いこと
    - 事業者による対策：健康診断の受診、点呼時の健康状態の確認、健康管理に関する教育が求められること

国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和6年10月18日  
物流・自動車局 安全政策課

軽トラック運送事業における新たな安全規制について説明会を開催します  
～令和6年に改正された関係法令に基づく安全対策の強化への対応について～

国土交通省では、貨物軽自動車運送事業における安全対策の強化のため、令和6年に関係法令の改正を行いました。改正内容を周知するため、全国10カ所において説明会を開催します。

近年、EC（電子商取引）市場規模の増加による運送需要が拡大している一方で、これらの状況を踏まえ、貨物軽自動車5月以降に改正された関係法令を順次改正し、新たな安全規制の内容についての説明会を開催します。

国土交通省主催  
**貨物軽自動車運送事業者に対する説明会**  
～令和6年法令改正に伴う安全対策強化について～

日時 令和6年11月15日（金）  
13:30～15:00（受付開始 13:00～）

会場 TKP札幌駅カンファレンスセンター  
ホール3B  
北海道札幌市北区北7条西2-9 ベルヴオファイス札幌 3階

内容  
① 法令改正及び新たな安全対策について  
② 健康起因事故について  
③ 質疑応答

国土交通省物流・自動車局 安全政策課  
※説明会の様子は、北海道運輸局のホームページにて後日動画を公開いたします。

参加申込  
申込期間 令和6年10月18日（金）10:00～令和6年11月15日（金）説明会終了まで  
※定員になり次第、締め切らせていただきます。  
※追加開催する場合は随時二次元バーコード先のwebページで案内いたします。

申込方法  
下記サイトに、必要事項を記入して送信をお願いします。  
参加費は無料です。

申込サイト [https://www.e-toroku.jp/ticket/user/form/index?form\\_id=mlit\\_keikamotsu](https://www.e-toroku.jp/ticket/user/form/index?form_id=mlit_keikamotsu)

問い合わせ先  
説明会事務局 株式会社野村総合研究所、株式会社イベント・レンジャーズ  
mlit\_keikamotsu@event-rangers.jp

【お問合せ先】  
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-  
物流・自動車局 安全政策課



# これまでの国土交通省の取組 | 「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の実施

- 今年度から「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の対象に「貨物軽自動車運送事業者」を追加し、貨物軽自動車運送事業における安全対策の実施状況も点検することとしている。

**年末年始の輸送等**  
**安全総点検**

令和7年 12月10日(水) ~ 令和8年 1月10日(土)



**重点点検事項**

- ✓ 安全管理の実施状況
- ✓ 災害時等の通報・連絡・指示体制
- ✓ テロ対策
- ✓ 感染症対策



国土交通省

## 【物流・自動車局重点点検事項】

- (1) 軽井沢スキーバス事故を踏まえた貸切バスの安全対策の実施状況
- (2) 健康管理体制の状況
- (3) 運転者に過労運転を行わせないための安全対策の実施状況
- (4) 運転者に飲酒運転や薬物運転等を行わせないための安全対策の実施状況
- (5) 車両の日常点検整備、定期点検整備等の実施状況  
(特に大型自動車の車輪脱落事故防止対策及びスペアタイヤ等の定期点検実施状況)
- (6) 大雪に対する輸送の安全確保の実施状況

## (7) 貨物軽自動車運送事業における安全対策の実施状況

## 【物流・自動車局関係点検事項】

- ① 点呼の実施、運転者に対する指導監督の実施状況
- ② コンテナ輸送における安全対策の実施状況
- ③ バスターミナル及び自動車道の保守点検の実施状況
- ④ 自然災害・事故等発生時の乗客等の安全・安心確保のための通報・連絡・指示体制等の整備・構築状況
- ⑤ テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取組、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大予防ガイドラインの遵守状況、新型インフルエンザ対応マニュアル、事業継続計画の策定状況、対策に必要な物資等の備蓄状況及び職場における感染防止対策の周知・徹底状況などの感染症対策の実施状況

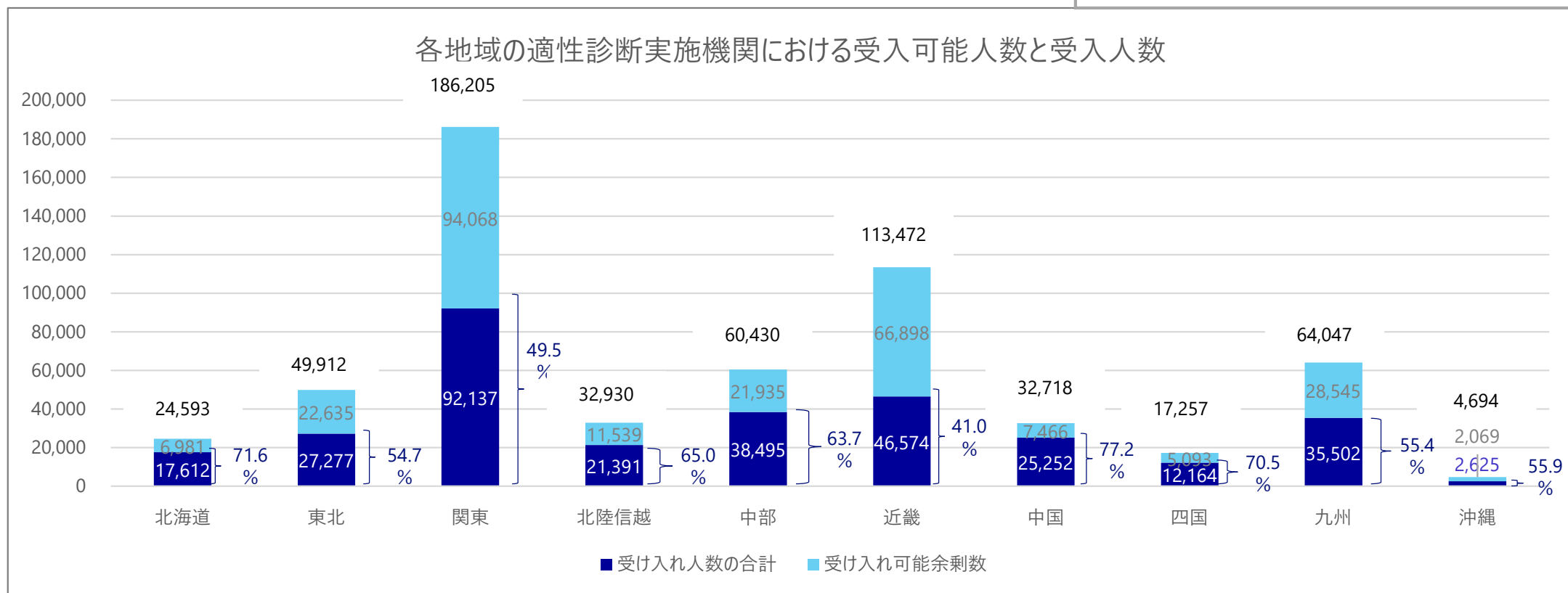
非公表



# 【参考】地域別の適性診断機関の受入可能人数

- 過年度の調査において、適性診断実施機関における、貨物軽自動車運送事業者向けの適性診断の年間の受入可能人数は約27万人と推計されている。
  - 全国全体の受入可能人数585,808人に対し、令和5年度の受入実績人数は319,029人（稼働率54.5%）。現在貨物の適性診断を実施している機関が貨物軽自動車運送事業者の運転者の適性診断を実施・受け入れると仮定すると、年間のキャパシティは全国で266,779人

令和6年度 第4回軽貨物軽自動車運送事業適正化協議会  
資料2「貨物軽自動車運送事業に係るアンケート結果」P.19



出所）全国の適性診断（貨物）の実施機関に対するアンケートよりNRI作成

非公表

# 適性診断に係る今後の課題と対応方針

- 貨物軽自動車運送事業者へのヒアリングから、適性診断の受診までの各段階に課題があることが判明した。
- 期限までに対象者が余裕をもって適性診断を受診するためには、行政による情報発信や監督の実施に加え、適性診断実施機関による受診制約の解消や効果的な周知の実施が不可欠である。

## 適性診断の受診停滞の課題と対応方針

課題（ヒアリング結果より抜粋）	対応方針
<div data-bbox="156 644 315 949">認知・意思決定</div> <div data-bbox="342 644 1064 949"><ul style="list-style-type: none"><li>・ 施行日まで猶予があるため、<b>受診を先送り</b>にしている</li><li>・ 受診のための<b>時間確保が困難</b></li><li>・ 急いで受診する<b>メリットを感じていない</b></li></ul></div>	<div data-bbox="1108 644 2016 949"><ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政による以下の対応を実施<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>広報活動を強化</b>し、受診の意義・目的を周知する</li><li>・ 各貨物軽自動車運送事業者への<b>監督体制を強化</b>する</li></ul></li></ul></div>
<div data-bbox="156 970 315 1110">予約</div> <div data-bbox="342 970 1064 1110"><ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>予約が取りづらい</b></li></ul></div>	<div data-bbox="1108 970 2016 1110"><ul style="list-style-type: none"><li>・ 協議会構成員の各事業者及び適性診断実施機関による以下の ご対応【ご相談事項】<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>場所・時間の制約を解消した適性診断の受診方法を周知</b>するなど、受診ハードルの解消策を検討・議論する</li><li>・ <b>委託先に対して安全対策を改めて周知</b>し、貨物軽自動車運送事業者の理解を深める</li></ul></li></ul></div>
<div data-bbox="156 1131 315 1268">受診</div> <div data-bbox="342 1131 1064 1268"><ul style="list-style-type: none"><li>・ 診断機関の支所までの<b>移動が負担</b></li><li>・ 診断機関に<b>駐車場がない</b>場合がある</li></ul></div>	

# 適切かつ確実な安全対策の実施に向けた今後の取組(案)

- 適性診断の受診をはじめとした安全対策の適切かつ確実な実施に向けて、国土交通省、元請事業者等、適性診断実施機関の三者が一体となって、取組を進めさせていただきたい。

## 三者の今後の取組(案)

